

# 介護保険法改悪案

自民・公明と党は、25日の参院厚生労働委員会  
介護保険法改悪案の採決を強行しようとしていま  
す。認知症の人と家族の会副代表理事の田部井康夫  
さん（厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会  
委員）は、「法案には問題点が山積みです。徹底し  
た審議のうえ撤回を求めたい」と語ります。

（内藤真己子）

認知症の人と家族の会副代表理事  
厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会委員

## 田部井康夫さん

増の動きはとどまるところ  
がありません。法案では、  
一定所得の人の利用料を2  
割から3割に引き上げると  
しています。



介護保険は1割負担で始  
まりましたが、利用者負担

2015年から導入され  
た2割負担は、施設の食費  
・部屋代補助の制限とも相  
まって、利用者・家族に大

# 給付削減は約束違反

いのち守れ  
壊すな！ 社会保障

変敵しい状況をもたらしま  
した。私たちの調査では、  
5万円から10万円近い負担  
増となって生活が成り立た  
ない利用者がいることが分  
かっています。2割負担の  
影響を検証せず、3割負担  
にまで進める法案には、到  
底賛成できません。

## 認知症の人は

法案には「自立支援・重  
度化防止」で成果をあげた  
市町村に財政支援を与える  
仕組みが入っています。来

年度の介護報酬改定では事  
業所への「成功報酬」も検  
討されています。  
しかしこうした介護保険  
からの「自立」(サービス  
取り上げ)や要介護状態の  
「改善」を無理やり求める  
施策は、認知症の人にはな  
じみません。認知症の人に  
とっては、改善はしないが  
状態が変わることなく過ご  
すことができているという  
のは、病状が進行していな  
い理想的なことだからで  
す。介護サービスが適切に  
提供されている証しでもあ  
ります。

## 発足時の姿に

介護保険は保険料を払う  
ことだけがガッチリ決まっ  
ているのに、給付はどんど  
ん削られています。約束違  
反ではないでしょうか。  
財源がないから給付を切  
り捨てるというのは国の無  
策です。社会保障予算をE  
U諸国並みの水準に引きあ  
げれば、介護保険の税負担  
比率を引き上げることがで  
きます。そして利用料は1  
割負担、軽度の要支援から  
すべて保険給付の対象にす  
るーなど制度発足時の姿に  
戻し、国民との「約束」を  
守るべきです。

介護報酬改定では訪問介  
護の生活援助の人員基準の  
見直しが議題にされていま  
す。とくに初期認知症の人  
の支援には、言葉かけ一つ  
にもかなり専門的な配慮が  
必要です。それはちゃんと  
訓練や研修を受け資格を持  
った人でなければできません  
安倍政権の暴走で日本の  
政治の劣化は目を覆うばか  
りです。私たちは負けず  
声を上げ続けたい。